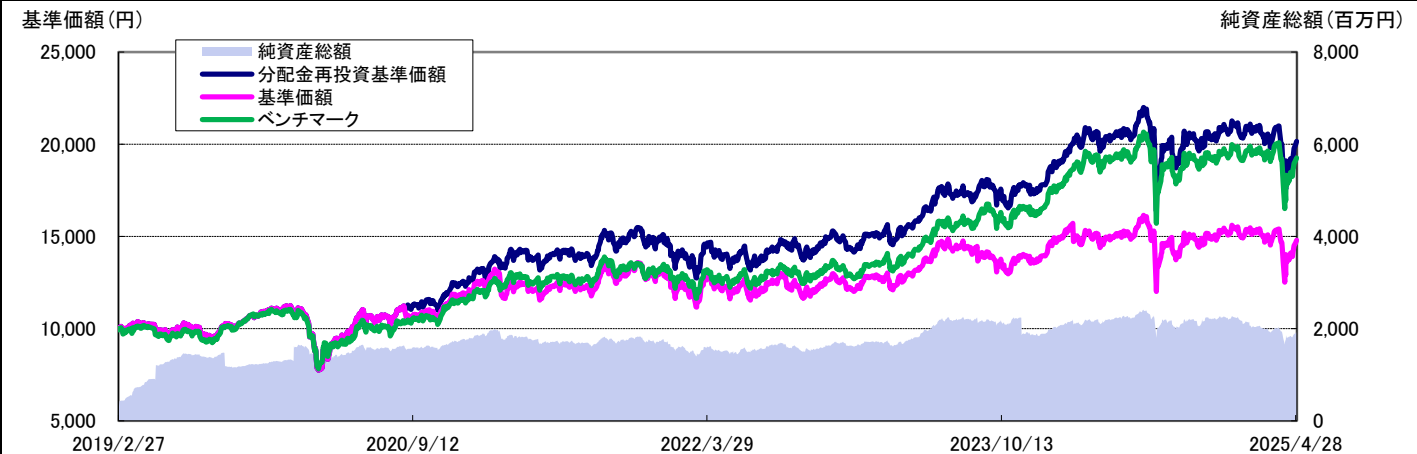


One 国内株オープン (年2回決算型)

愛称：自由演技 (年2回)

追加型投信/国内/株式
2025年4月30日基準

運用実績の推移



(設定日：2019年2月28日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 $分配金再投資基準価額 = 前日分配金再投資基準価額 \times (当日基準価額 \div 前日基準価額)$ (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
 ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) であり、設定日前日の終値を10,000円として計算しています。
 * ベンチマークの変更に伴い、2024年11月29日基準のレポートから「配当込み」の指数にしました (以下同じ)。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	14,782 円
解約価額	14,738 円
純資産総額	1,919 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第7期 (2022.08.29)	400 円
第8期 (2023.02.28)	250 円
第9期 (2023.08.29)	850 円
第10期 (2024.02.28)	1,000 円
第11期 (2024.08.29)	0 円
第12期 (2025.02.28)	0 円
設定来累計分配金	4,050 円

※1 分配金は1万口当たり
 ※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

株式	95.18%
東証プライム	93.58%
東証スタンダード	0.94%
東証グロース	0.67%
地方市場	0.00%
その他新興市場	0.00%
株式先物	3.94%
株式実質組入	99.12%
現金等	4.82%
組入銘柄数	156

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

規模別構成比

大型株	61.1%
中型株	29.2%
小型株等	9.7%

※1 比率はマザーファンドにおける有価証券評価額に対する組入比率です。
 ※2 TOPIXニューインデックスの分類をもとに算出しています。(TOPIX構成銘柄の内、時価総額と流動性が高い上位100銘柄を「大型株」、大型株に次いで時価総額と流動性が高い上位400銘柄を「中型株」とし、大型株・中型株に含まれない当ファンドの保有銘柄を「小型株等」としています。)

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2025/03/31)	3ヵ月 (2025/01/31)	6ヵ月 (2024/10/31)	1年 (2024/04/30)	2年 (2023/04/28)	3年 (2022/04/28)
ファンド	0.54%	-4.43%	-0.57%	-1.26%	28.53%	43.91%
ベンチマーク	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	35.95%	51.37%
差	0.21%	-1.18%	-0.83%	-0.95%	-7.42%	-7.46%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

※当資料は7枚ものです。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One国内株オープン（年2回決算型）

愛称：自由演技（年2回）

2025年4月30日基準

組入上位10業種

No.	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	17.60
2	情報・通信業	14.37
3	銀行業	7.75
4	輸送用機器	6.15
5	卸売業	5.70
6	機械	5.15
7	サービス業	4.40
8	保険業	4.29
9	化学	3.75
10	医薬品	3.59

※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
 ※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率 (%)
1	ソニーグループ	4.07
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.63
3	トヨタ自動車	3.61
4	NTTデータグループ	2.93
5	日立製作所	2.67
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.44
7	任天堂	1.94
8	リクルートホールディングス	1.73
9	東京海上ホールディングス	1.60
10	三菱商事	1.59

※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

ファンドマネジャーコメント

4月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX: +0.32%、日経平均株価: +1.20%)。上旬は大幅に下落しました。トランプ米政権が発表した相互関税の税率が想定を大幅に上回ったことを受け、グローバル経済に対する悪影響の懸念が急速に台頭し、金融株やハイテクなどの外需関連株を中心に売られ、日経平均株価は一時31,000円を割り込む急落となりました。その後は、相互関税の発動が一部を除き90日間停止されたことにより、値を戻す動きとなりました。中旬から下旬にかけては上昇しました。米中間の関税を巡る報復がエスカレートしていくことへの懸念や、トランプ米大統領がパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の解任に言及したことで米国株、米国債、米ドルが同時に売られる「トリプル安」となるなど一時混乱する場面もありましたが、日本などとの関税交渉の進展に期待が高まり、株価は回復する展開となりました。東証33業種別指数では、33業種中14業種が上昇しました。その他製品、建設業、小売業などが騰落率上位となり、一方で、石油・石炭製品、鉱業、銀行業などが騰落率下位となりました。

当月末の基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークであるTOPIX配当込み対比でも上振れました。業種配分効果、銘柄選択効果はともにプラス寄与となりました。業種配分効果は、情報・通信業のオーバーウェイト、証券、商品先物取引業のアンダーウェイト等がプラス寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイト、小売業のアンダーウェイト等がマイナス寄与しました。銘柄選択効果は、エムアップホールディングス、NTTデータグループ(ともに情報・通信業)などの保有がプラス寄与した一方で、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ(ともに銀行業)などの保有がマイナス寄与しました。

今後の運用方針ですが、大型株をポートフォリオの中心としつつも、中小型やグロース株など、出遅れているセクター、領域に注目していきます。米国の関税のニュースを機に、ファンダメンタルズの変化以上に株価が下がった銘柄や、物価高を背景に購買力が低下する可能性がある中、相対的に影響が軽微な銘柄に注目します。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見直しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は7枚ものです。
 ※P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One 国内株オープン（年2回決算型）

愛称：自由演技（年2回）

2025年4月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

- マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
- その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…… 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に実質的に投資をする場合があります。これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
- 個別銘柄選択リスク…… 当ファンドでは、成長系(グロース系)株式、割安系(バリュー系)株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
- 流動性リスク…… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は7枚ものです。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One国内株オープン（年2回決算型）

愛称：自由演技（年2回）

2025年4月30日基準

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2019年2月28日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月28日および8月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.727%（税抜1.57%）
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は7枚ものです。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One国内株オープン（年2回決算型）

愛称：自由演技（年2回）

2025年4月30日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2025年5月13日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆分配金に関する留意点◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>三井住友信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

※当資料は7枚ものです。



アセットマネジメントOne

One国内株オープン（年2回決算型）

愛称：自由演技（年2回）

2025年4月30日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2025年5月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
 また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
 <備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は7枚ものです。
 ※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One国内株オープン（年2回決算型）

愛称：自由演技（年2回）

2025年4月30日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年5月13日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- <備考欄について>
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は7枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne